

# 青森県経済統計報告

平成 27 年 8 月 6 日  
企画政策部統計分析課

## 1 青森県の推計人口（平成 27 年 7 月 1 日現在）…………… 1

県人口	1,309,272 人（対前月 721 人減少）
自然動態	607 人減少（出生者数 750 人、死亡者数 1,357 人）
社会動態	114 人減少（転入者数 1,257 人、転出者数 1,371 人）

## 2 本県の経済動向（平成 27 年 5 月・6 月の経済指標を中心として）

### （1）経済概況

本県経済は、弱めの動きもみられるものの、緩やかな持ち直しの動きが続いている。  
青森県景気ウォッチャー調査結果によると、先行き判断 D I については、物価上昇への懸念等がみられるものの、プレミアム商品券利用や祭りシーズン到来による消費回復への期待等から、前期比 5.0 ポイント増加の 54.8 となった。

### （2）主要経済指標の動向

- (2-1) 生産動向 …… 2
  - ・平成 27 年 5 月の**青森県鉱工業生産指数**（平成 22 年=100）は、季節調整済指数が 108.6 で、前月比 0.3%の上昇となり、2 カ月ぶりに前月を上回った。また、原指数は 107.7 で、前年同月比 0.6%の上昇となり、3 カ月連続で前年同月を上回った。
  - ・平成 27 年 6 月の**大口電力使用量**は 2 億 2,972 万 kWh で、前年同月比 7.0%増となり、2 カ月連続で前年同月を上回った。
- (2-2) 雇用労働 …… 3
  - ・平成 27 年 5 月の**定期給与**は 214,450 円で前年同月比 4.2%減となった。**総実労働時間**は 147.9 時間で前年同月比 5.3%減、**所定外労働時間**は 11.5 時間で前年同月比 14.5%増となった。
  - ・平成 27 年 6 月の**有効求人倍率**（季節調整値）は 0.93 倍で、前月を 0.01 ポイント下回った。また、**新規求人倍率**（季節調整値）は 1.31 倍で、前月を 0.05 ポイント下回った。
  - ・**雇用保険受給者実人数**は 7,583 人で、前年前月比 4.0%の低下となった。
- (2-3) 物 価 …… 5
  - 平成 27 年 6 月の**青森市消費者物価指数**（平成 22 年=100）は、総合指数が 103.1 となり、前月比 0.1%の下落、前年同月比 0.6%の下落となった。
- (2-4) 個人消費 …… 6
  - ・平成 27 年 6 月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが 139 億円で前年同月比 1.8%減となり、3 カ月ぶりに前年同月を下回った。また、既存店ベースでも同様の動きとなった。
  - ・平成 27 年 5 月の軽自動車を含めた**乗用車新車登録・届出台数**は 3,044 台で、前年同月比 11.7%減となり、5 カ月連続で前年同月を下回った。
  - ・平成 27 年 6 月の**観光入込客数**は、主な観光施設が 812 千人で前年同月比 4.0%減となり、2 カ月連続で前年同月を下回った。また、主な宿泊施設は 129 千人で前年同月比 1.2%増となり、2 カ月ぶりに前年同月を上回った。
- (2-5) 建 設 …… 7
  - ・平成 27 年 6 月の**新設住宅着工戸数**は 523 戸で、前年同月比 0.9%減となり、6 カ月ぶりに前年同月を下回った。
  - ・平成 27 年 6 月の**公共工事請負額**は 174 億 5,600 万円で前年同月比 22.8%減となった。また、年度累計請負金額は、3 カ月連続で前年同月を下回った。
- (2-6) 企業倒産 …… 8
  - 平成 27 年 6 月の**企業倒産**は、件数は 3 件で前年同月比 57.1%減となった。負債総額は 4 億 3,000 万円で前年同月比 68.0%減となった。

### （3）景気動向指数 C I（平成 27 年 5 月分）…………… 9

先行指数	123.2（前月を 10.0 ポイント上回り、2 カ月連続で上昇した）
一致指数	123.5（前月を 3.5 ポイント上回り、2 カ月連続で上昇した）
遅行指数	113.5（前月を 3.7 ポイント下回り、4 カ月連続で下降した）

### （4）青森県景気ウォッチャー調査（平成 27 年 7 月期）…………… 10

3 カ月前と比べた景気の現状判断 D I	…53.3（前期比 2.8 ポイント増、2 期連続で 50 を上回る）
3 カ月後の景気の先行き判断 D I	…54.8（前期比 5.0 ポイント増、4 期ぶりに 50 を上回る）

# 1 青森県の推計人口（平成27年7月1日現在）

## 【概況】

平成27年7月1日現在の本県推計人口は、1,309,272人で、前月に比べ721人の減少となった。

### ○自然動態

出生者数が750人、死亡者数が1,357人で、607人の減少となった。

### ○社会動態

転入者数が1,257人、転出者数が1,371人で、114人の減少となった。

### 総人口の推移

(単位：人)

	総数	性別		対前月増減率	増減数	自然増減数			社会増減数	県外からの転入者数	県外への転出者数
		男	女			出生者数	死亡者数	自然増減数			
昭45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10.1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22.10.1	1,373,339	646,141	727,198	-	-63,318	-	-	-	-	-	-
26.7.1	1,323,719	621,258	702,461	-0.058%	-766	-572	711	1,283	-194	1,247	1,441
26.8.1	1,323,182	621,004	702,178	-0.041%	-537	-456	840	1,296	-81	1,584	1,665
26.9.1	1,322,461	620,733	701,728	-0.054%	-721	-532	749	1,281	-189	1,669	1,858
26.10.1	1,321,895	620,565	701,330	-0.043%	-566	-603	831	1,434	37	1,528	1,491
26.11.1	1,321,130	620,185	700,945	-0.058%	-765	-721	784	1,505	-44	1,427	1,471
26.12.1	1,320,329	619,808	700,521	-0.061%	-801	-729	657	1,386	-72	931	1,003
27.1.1	1,319,297	619,304	699,993	-0.078%	-1,032	-845	680	1,525	-187	965	1,152
27.2.1	1,318,059	618,669	699,390	-0.094%	-1,238	-1,072	705	1,777	-166	1,064	1,230
27.3.1	1,316,886	618,120	698,766	-0.089%	-1,173	-754	642	1,396	-419	965	1,384
27.4.1	1,310,809	614,893	695,916	-0.461%	-6,077	-724	737	1,461	-5,353	3,806	9,159
27.5.1	1,310,743	615,057	695,686	-0.005%	-66	-593	735	1,328	527	3,458	2,931
27.6.1	1,309,993	614,668	695,325	-0.057%	-750	-661	707	1,368	-89	1,222	1,311
27.7.1	1,309,272	614,260	695,012	-0.055%	-721	-607	750	1,357	-114	1,257	1,371

### 6月中の人口動態の推移

(単位：人)

年月		平17.6	18.6	19.6	20.6	21.6	22.6	23.6	24.6	25.6	26.6	27.6
自然動態	出生者数	831	910	812	862	780	879	853	692	683	711	750
	死亡者数	1,151	1,189	1,173	1,219	1,318	1,289	1,259	1,271	1,229	1,283	1,357
	自然増減数	-320	-279	-361	-357	-538	-410	-406	-579	-546	-572	-607
社会動態	県外からの転入	1,434	1,345	1,233	1,366	1,468	1,281	1,506	1,270	1,218	1,247	1,257
	県外への転出者数	1,782	1,807	1,742	1,715	1,477	1,342	1,479	1,236	1,273	1,441	1,371
	社会増減数	-348	-462	-509	-349	-9	-61	27	34	-55	-194	-114
増減数計		-668	-741	-870	-706	-547	-471	-379	-545	-601	-766	-721

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22年は国勢調査人口（確定値）。

※2 平成22年11月以降の人口は平成22年国勢調査人口（確定値）を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22年が前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 算出方法

県の推計人口＝前月の人口＋自然増減数（出生者数－死亡者数）＋社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）

## 2 本県の経済動向

### (2) 主要経済指標の動向

#### (2-1) 生産動向

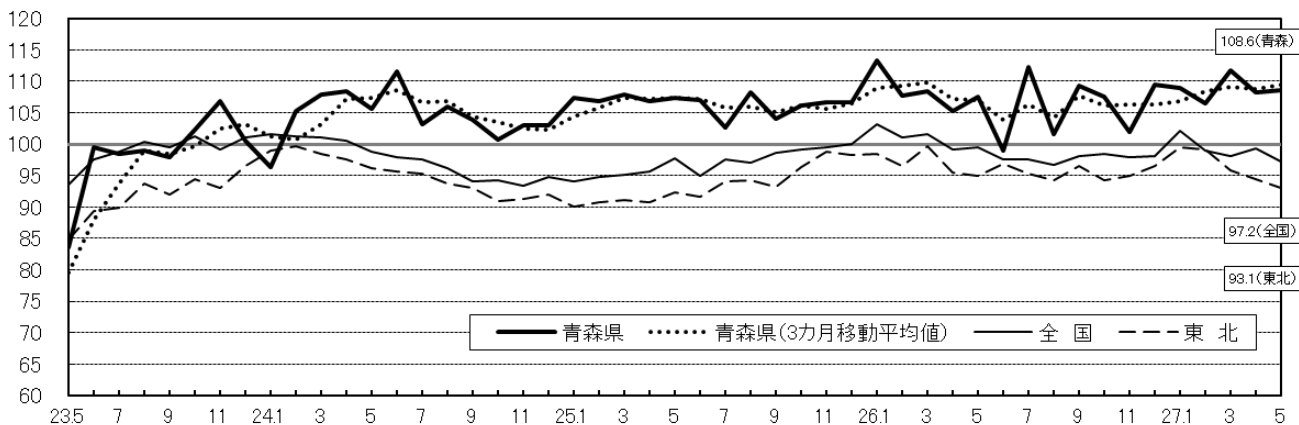
##### (2-1-1) 製造業の生産

平成27年5月の青森県鉱工業生産指数(平成22年=100)は、季節調整済指数が108.6で、前月比0.3%の上昇となり、2カ月ぶりに前月を上回った。また、原指数は107.7で、前年同月比0.6%の上昇となり、3カ月連続で前年同月を上回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、化学工業、輸送機械工業、電気機械工業などが上昇に寄与した一方、業務用機械工業、金属製品工業、食料品工業などが低下し、鉱工業全体では0.3%の上昇となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移(季節調整済指数)

(平成22年=100)

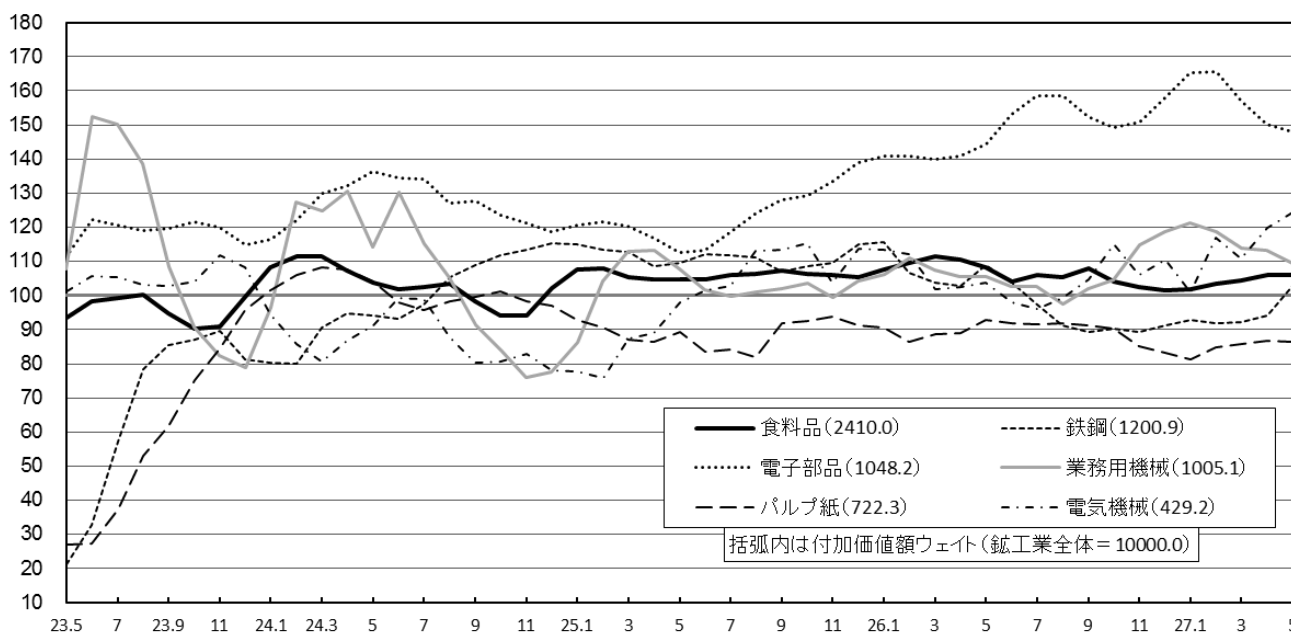


◎業種別動向(前月比) 鉱工業全体 0.3%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
化学工業	66.3	420.2	業務用機械工業	-12.9	-305.0
輸送機械工業	32.5	167.2	金属製品工業	-28.2	-272.0
電気機械工業	13.6	148.1	食料品工業	-4.8	-248.6
鉄鋼業	5.3	131.0	非鉄金属工業	-24.4	-181.0
繊維工業	11.3	83.4	はん用機械工業	-41.7	-65.7

主要業種の生産動向(季節調整済指数・3カ月移動平均値)

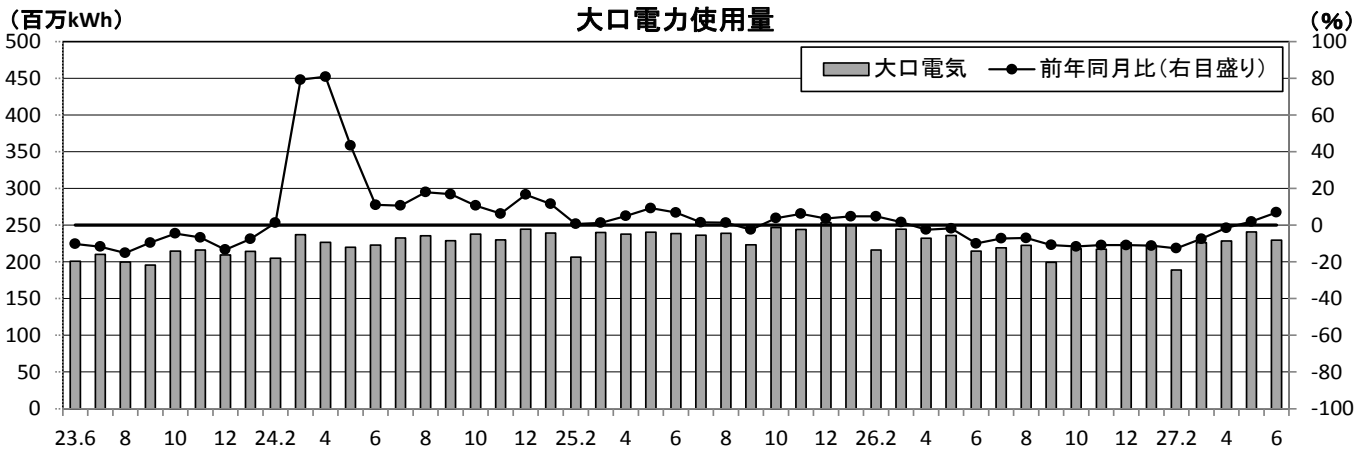
(平成22年=100)



資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数(速報)」

## (2-1-2) 電力使用量

平成27年6月の大口電力使用量は2億2,972万kWhで、前年同月比7.0%増となり、2カ月連続で前年同月を上回った。製造業、公益事業で増加したことによる。



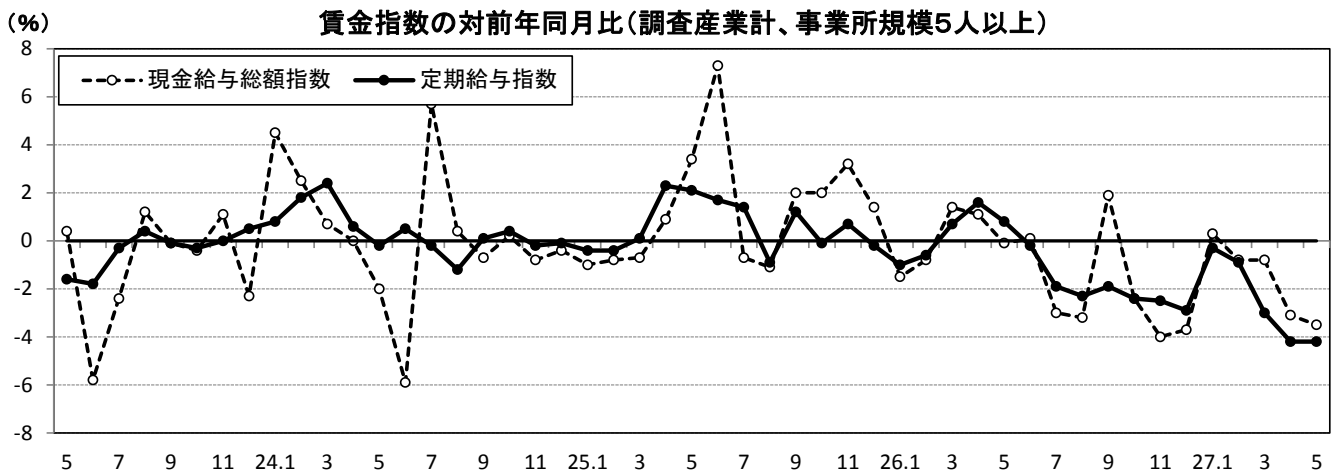
資料:東北電力(株)青森支店「電力需要実績」

## (2-2) 雇用労働

### (2-2-1) 給与・労働時間 (毎月勤労統計調査結果)

平成27年5月の定期給与は214,450円で定期給与指数(平成22年=100)では97.4となり、前年同月比4.2%減と12カ月連続の減(現金給与総額217,872円、現金給与総額指数84.5、前年同月比3.5%減と4カ月連続の減)となった。実額で比較した定期給与の全国対比は83.0となった。

総実労働時間は147.9時間で、総実労働時間指数は95.7となり、前年同月比5.3%減と2カ月連続の減となった。このうち、所定外労働時間は11.5時間で、所定外労働時間指数は126.4となり、前年同月比14.5%増と6カ月連続の増となった。



資料:県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」

### 賃金及び労働時間の動き(調査産業計、事業所規模5人以上)

	実数		指数(H22=100)		対前年同月増減率	
	県	全国	県	全国	県	全国
現金給与総額	217,872 円	268,520 円	84.5	84.8	-3.5 %	0.7 %
定期給与	214,450 円	258,381 円	97.4	98.3	-4.2 %	0.0 %
特別給与	3,422 円	10,139 円	—	—	—	25.2 %
総実労働時間	147.9 時間	139.2 時間	95.7	95.0	-5.3 %	-2.7 %
所定内労働時間	136.4 時間	128.6 時間	93.7	94.3	-6.7 %	-2.9 %
所定外労働時間	11.5 時間	10.6 時間	126.4	103.9	14.5 %	-1.7 %

(注)1.定期給与とは「きまって支給する給与」のことである。

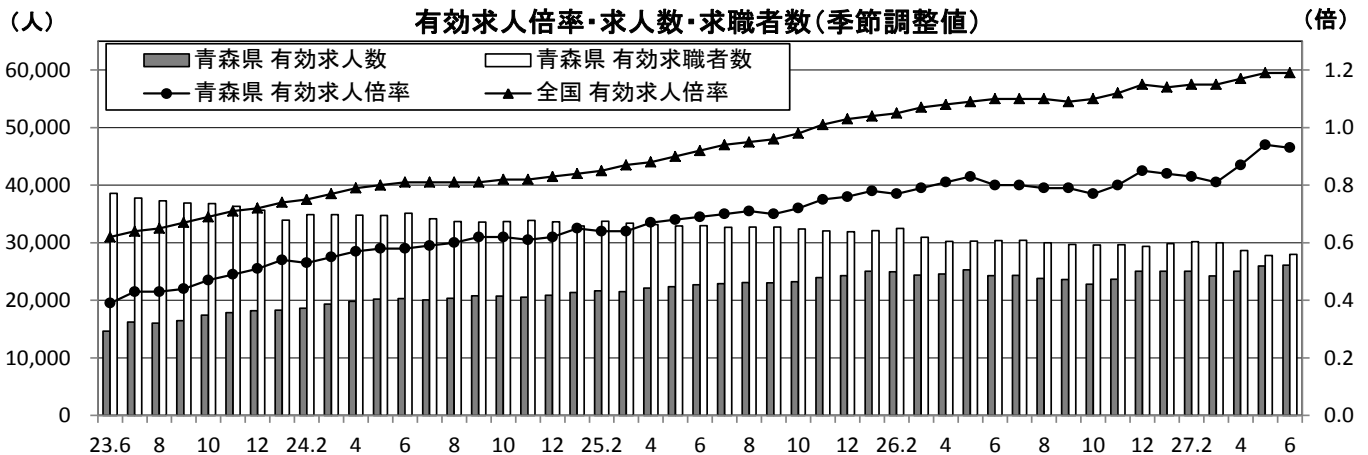
2.前年同月比は指数によって算出している。

3.平成22年1月分から、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づいて結果の公表をしている。

資料:県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」

## (2-2-2) 有効求人倍率

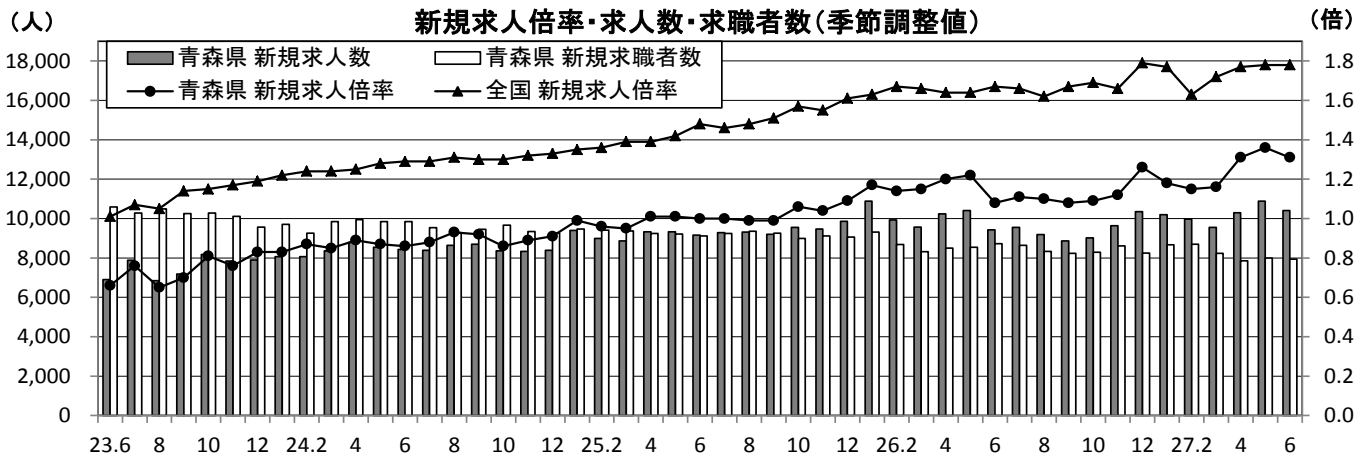
平成27年6月の有効求人倍率（季節調整値）は0.93倍で、前月を0.01ポイント下回ったものの、過去2番目の高水準となった。



資料：青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」

## (2-2-3) 新規求人倍率

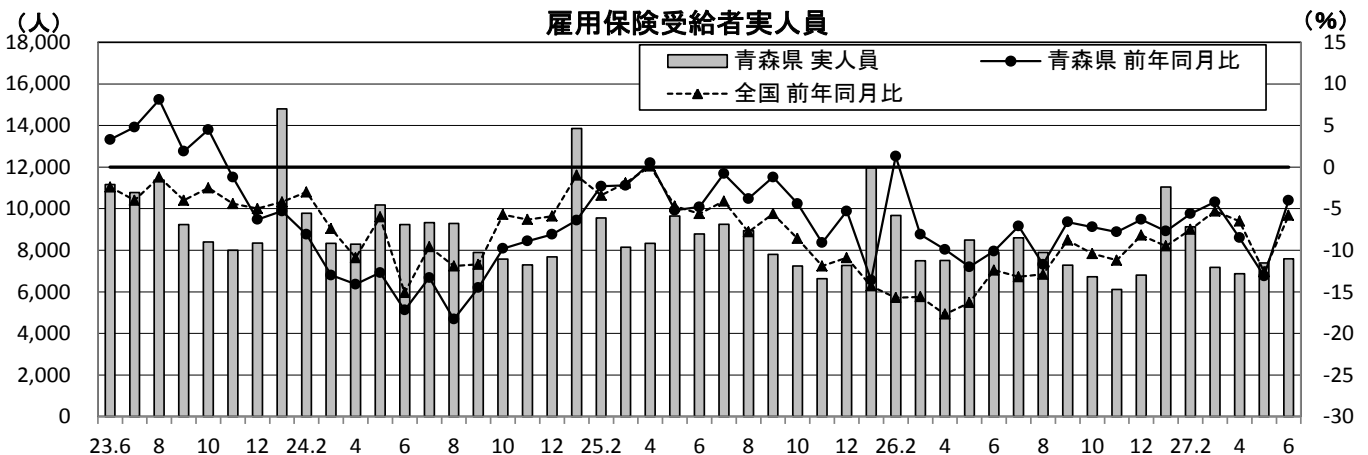
平成27年6月の新規求人倍率（季節調整値）は1.31倍で、前月を0.05ポイント下回ったものの、過去2番目の高水準となった。



資料：青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」

## (2-2-4) 雇用保険受給者数

平成27年6月の雇用保険受給者実人数は7,583人で、前年同月比4.0%減となり、16カ月連続で前年同月を下回った。



資料：青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」、厚生労働省「雇用保険事業月報」

## (2-3) 物価

平成27年6月の青森市消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数が103.1となり、前月と比べ0.1%の下落、前年同月と比べ0.6%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は102.7となり、前月と比べ0.2%の上昇、前年同月と比べ0.7%の下落となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.8となり、前月と比べ0.2%の上昇、前年同月と比べ0.6%の上昇となった。

総合指数が前月と比べ0.1%の下落となった内訳を寄与度でみると、食料(生鮮果物など)、光熱・水道(電気代など)などの下落が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ0.6%の下落となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道(他の光熱など)、交通・通信(自動車等関係費など)などの下落が要因となっている。

図1 総合指数の動き

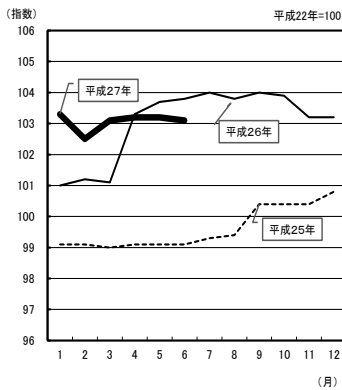


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

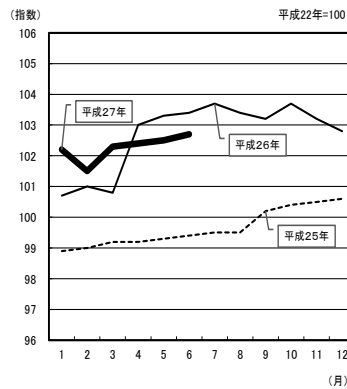
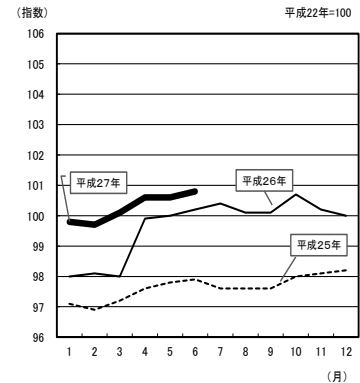


図3 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数の動き



### 10大費目指数の動き

(平成22年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服	服	保健	健康	交通・通信	教育	娯楽	養	諸	雑費
当月指数	103.1	102.7	104.0	100.8	104.3	112.9	99.9	112.4	91.0	101.3	101.2	104.9	100.9	98.0	109.5				
前月比(%)	▲0.1	0.2	▲0.1	0.2	▲1.0	▲6.1	▲0.1	▲1.1	▲0.4	▲1.3	0.0	1.1	0.0	2.1	0.1				
寄与度	—	0.22	▲0.10	0.13	▲0.26	▲0.31	▲0.01	▲0.12	▲0.01	▲0.05	0.00	0.15	0.00	0.20	0.00				
前年同月比(%)	▲0.6	▲0.7	▲0.7	0.6	1.0	0.9	0.7	▲7.9	0.8	▲3.7	2.0	▲1.9	0.9	0.9	0.5				
寄与度	—	▲0.69	▲0.64	0.39	0.26	0.04	0.14	▲0.90	0.03	▲0.14	0.09	▲0.25	0.02	0.09	0.03				

資料: 県統計分析課「消費者物価指数 月報」

※ **寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比(%)の値に一致する。

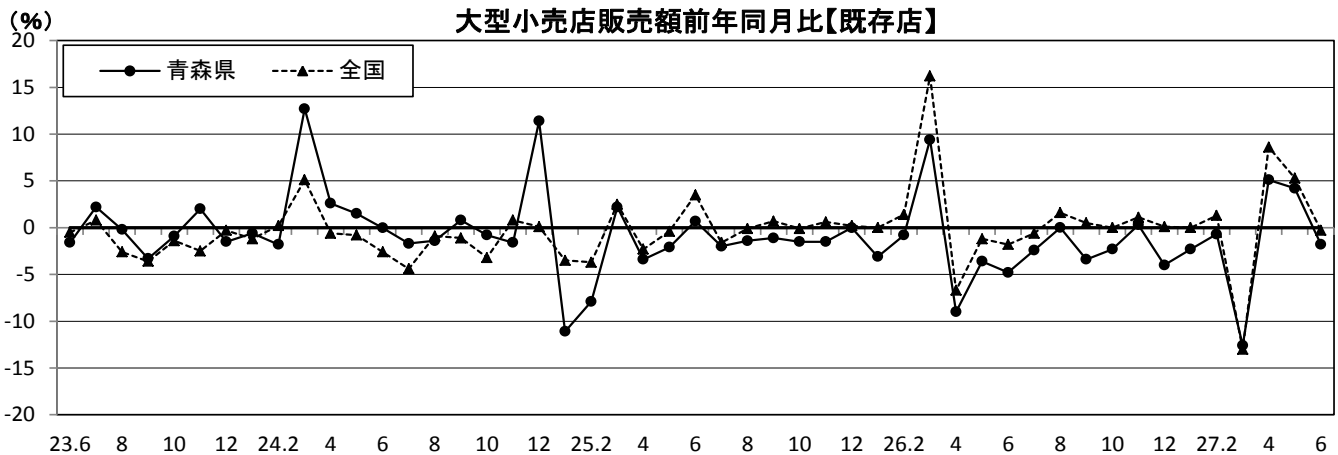
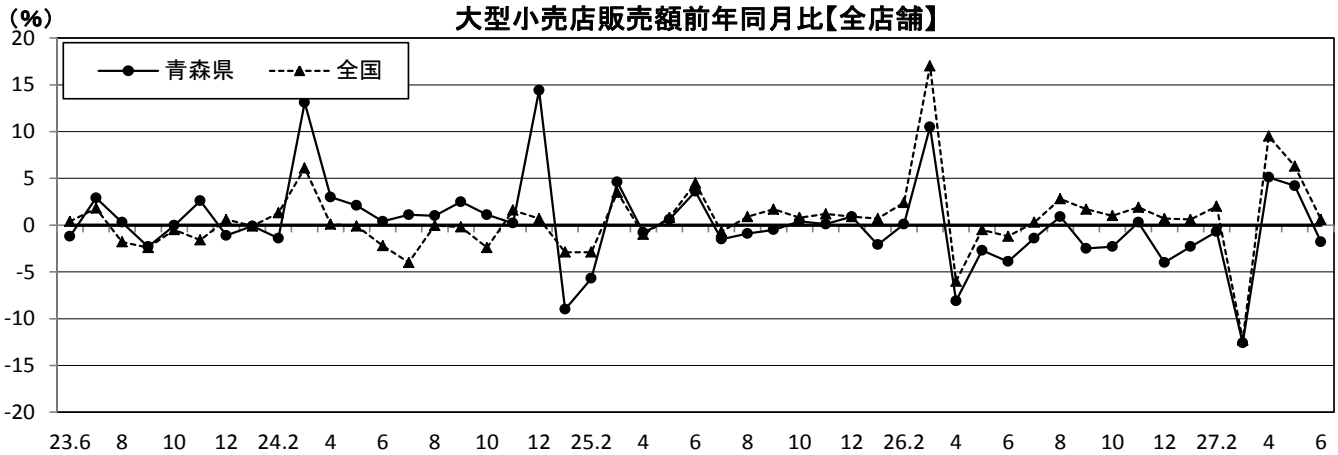
前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

## (2-4) 個人消費

### (2-4-1) 大型小売店販売額

平成27年6月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが139億円で前年同月比1.8%減となり、3カ月ぶりに前年同月を下回った。また、既存店ベースでも同様の動きとなった。百貨店、スーパーともに減少したことによる。

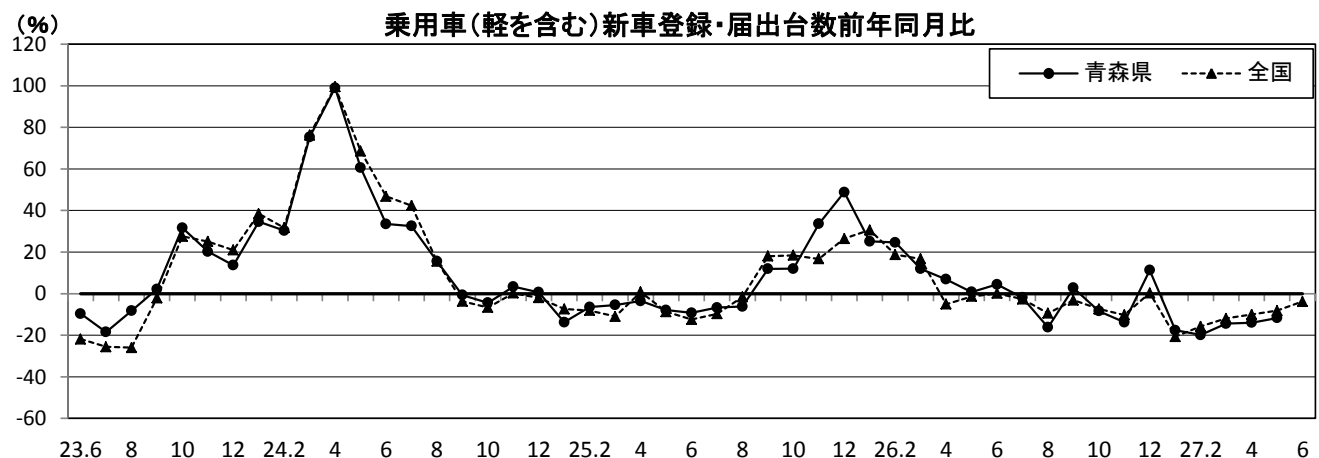


資料: 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」、経済産業省「商業販売統計速報」

\* 大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メートル以上の商店をいう。  
そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。

### (2-4-2) 乗用車新車登録・届出台数

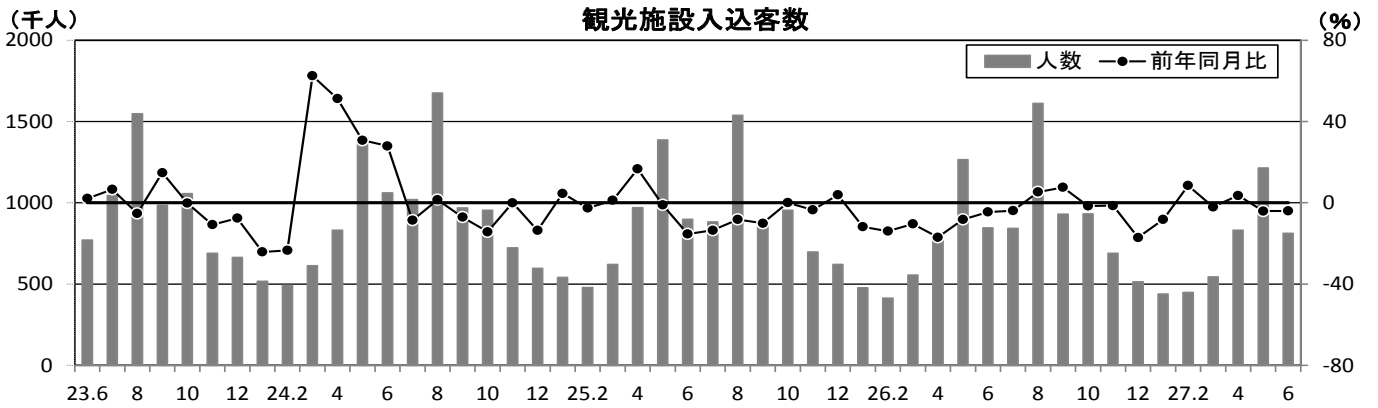
平成27年5月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は3,044台で、前年同月比11.7%減となり、5カ月連続で前年同月を下回った。軽乗用車が減少したことによる。



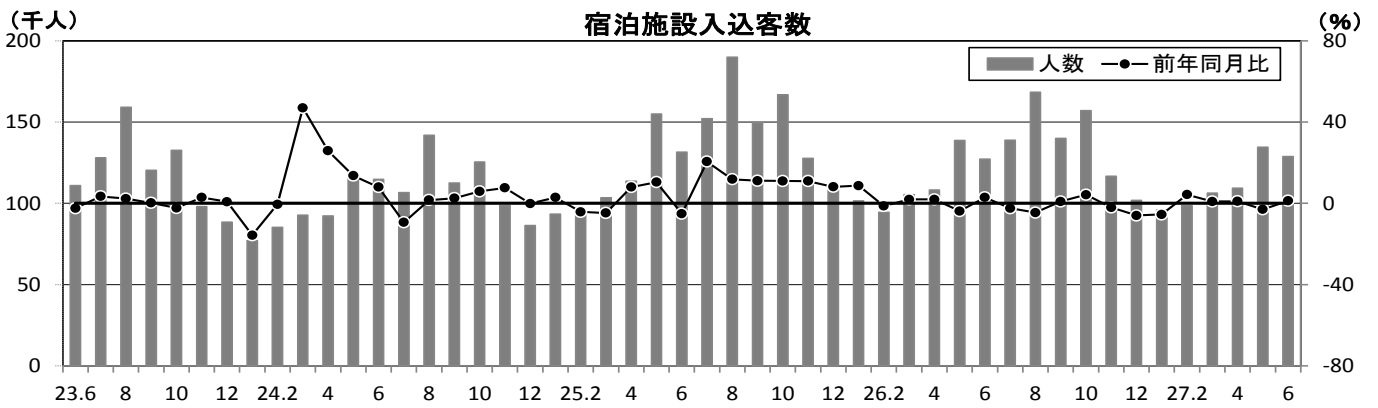
資料: 日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

### (2-4-3) 観光入込客数

平成27年6月の観光入込客数は、主な観光施設が812千人で前年同月比4.0%減となり、2カ月連続で前年同月を下回った。また、主な宿泊施設は129千人で前年同月比1.2%増となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った。観光施設は八戸市、弘前市等の施設で減少し、宿泊施設は弘前市、青森市の施設で増加したことによる。



資料：県観光企画課「月例観光統計」※観光施設34施設 (H23年は34施設、H24年1月～H26年3月は35施設、H26年4月以降は34施設対比)

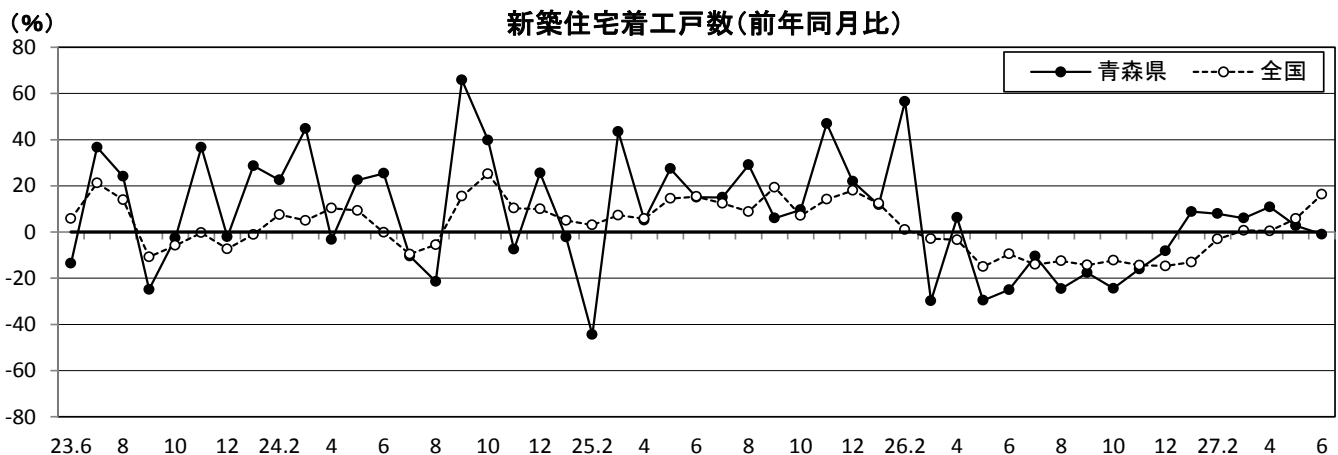


資料：県観光企画課「月例観光統計」※宿泊施設55施設 (H23年は52施設、H24年1～3月は57施設、H24年4～9月は60施設、H24年10月～11月は61施設、H24年12月～H26年3月は57施設、H26年4～12月は56施設、H27年1月以降は55施設対比)

### (2-5) 建設

#### (2-5-1) 住宅建設

平成27年6月の新設住宅着工戸数は523戸で前年同月比0.9%減となり、6カ月ぶりに前年同月を下回った。持家が2カ月連続で、分譲住宅が2カ月ぶりに減少したことによる。

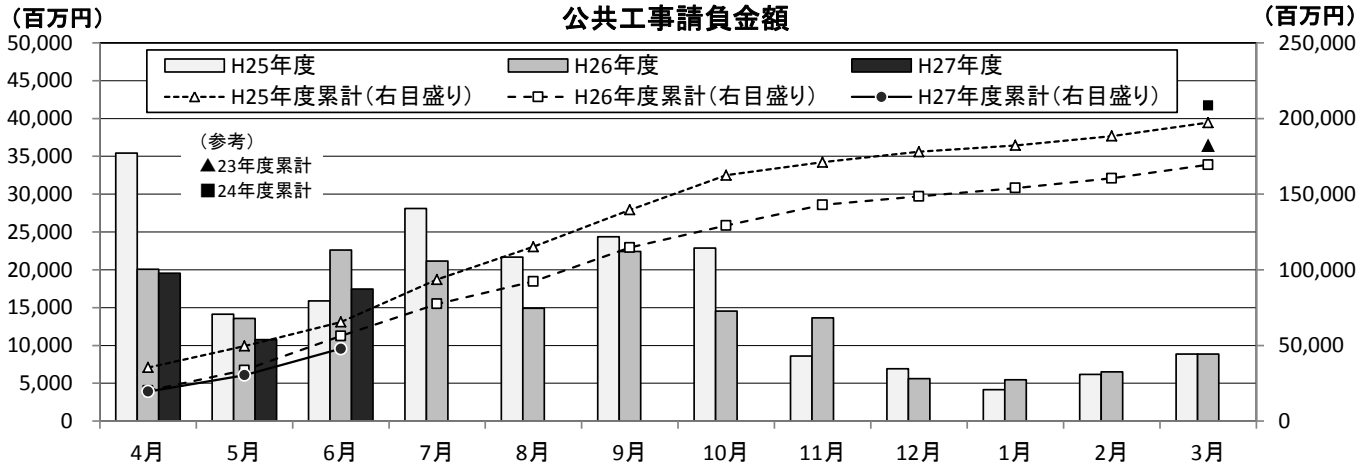


資料：県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建設統計月報」



## (2-5-2) 公共事業

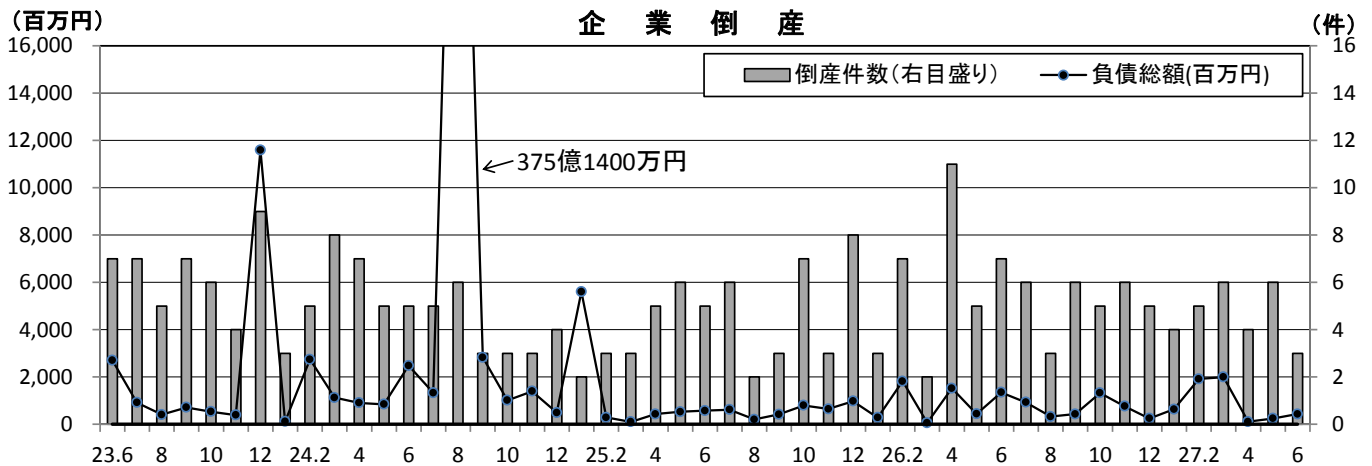
平成27年6月の公共工事請負金額は174億5,600万円で前年同月比22.8%減となった。また、年度累計請負金額は、3カ月連続で前年同月を下回った。市町村、国等で減少したことによる。



資料: 東日本建設業保証(株)青森支店「青森県内の公共工事の動向」

## (2-6) 企業倒産

平成27年6月の企業倒産は、件数は3件で前年同月比57.1%減となった。負債総額は4億3,000万円で前年同月比68.0%減となった。負債総額1億円以上クラスの倒産が2件発生したものの、前年同月に発生した中規模クラスの倒産の影響により減少した。



資料: (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

### (3) 青森県景気動向指数

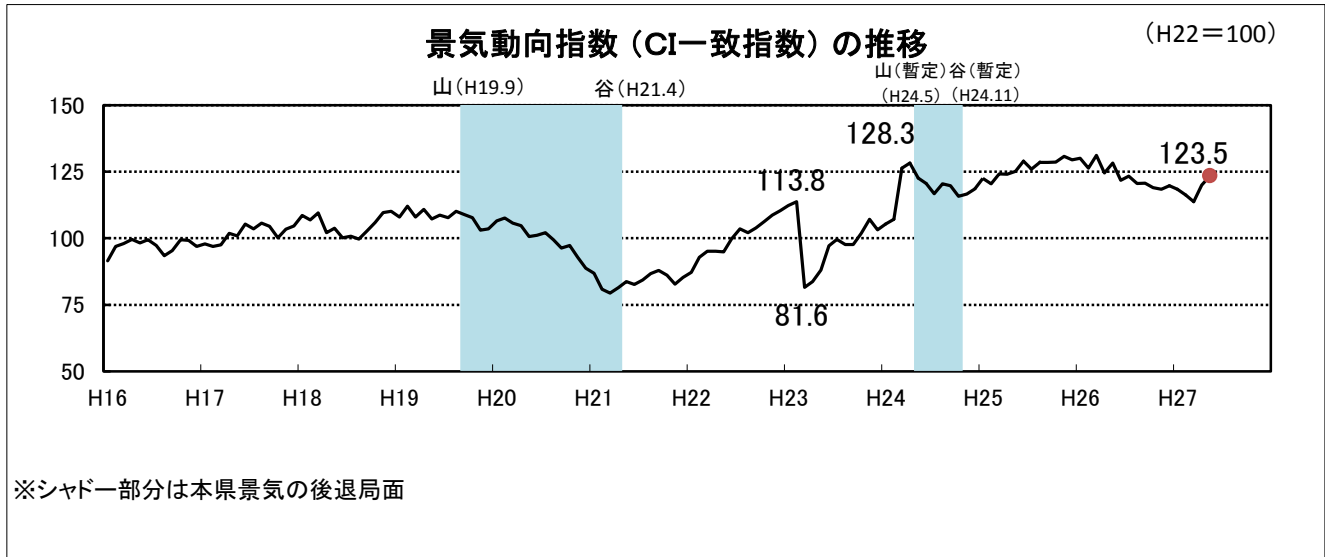
平成27年5月の青森県景気動向指数（C I）は、先行指数 123.2、一致指数 123.5、遅行指数 113.5 となった。

先行指数は、前月を 10.0 ポイント上回り、2 カ月連続で上昇した。

一致指数は、前月を 3.5 ポイント上回り、2 カ月連続で上昇した。

遅行指数は、前月を 3.7 ポイント下回り、4 カ月連続で下降した。

5月の一致指数は、物流関連等の指標がプラスになったことから上昇した。



#### ●個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、寄与度を前月と比較しています）

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
<b>先行系列</b>					
建築着工床面積	7.72	2カ月連続	生産財生産指数	-1.81	2カ月ぶり
所定外労働時間指数（全産業）	3.06	2カ月連続	企業倒産件数	-1.03	2カ月ぶり
新規求人倍率（全数）	2.37	3カ月連続	新設住宅着工床面積	-0.98	3カ月連続
乗用車新車登録届出数	0.69	3カ月連続	中小企業景況DI	-0.04	2カ月連続
<b>一致系列</b>					
有効求人倍率（全数）	2.63	2カ月連続	旅行取扱高	-0.50	2カ月ぶり
大口電力使用量	1.33	3カ月連続	大型小売店販売額（既存店）	-0.39	2カ月ぶり
輸入通関実績（八戸港）	0.38	2カ月ぶり			
鋳工業生産指数	0.08	2カ月ぶり			
東北自動車道IC利用台数	0.01	3カ月ぶり			
<b>遅行系列</b>					
りんご消費地市場価格	1.59	7カ月連続	県内金融機関貸出残高	-2.08	2カ月ぶり
			青森市消費者物価指数（総合）	-0.95	2カ月連続
			現金給与総額（全産業）	-0.67	2カ月ぶり
			公共工事請負金額	-0.64	4カ月連続
			常用雇用指数（全産業）	-0.57	2カ月ぶり
			家計消費支出（勤労者世帯：実質）	-0.38	4カ月連続

資料：県統計分析課「青森県景気動向指数月報」

(参考) 青森県景気動向指数（D I）

先行指数	56.3%	（6カ月連続で50%を上回った）
一致指数	57.1%	（2カ月連続で50%を上回った）
遅行指数	28.6%	（2カ月連続で50%を下回った）

#### (4) 青森県景気ウォッチャー調査 (平成27年7月期)

現状判断DIは、プレミアム商品券販売効果等から、前期比2.8ポイント増加の53.3となった。

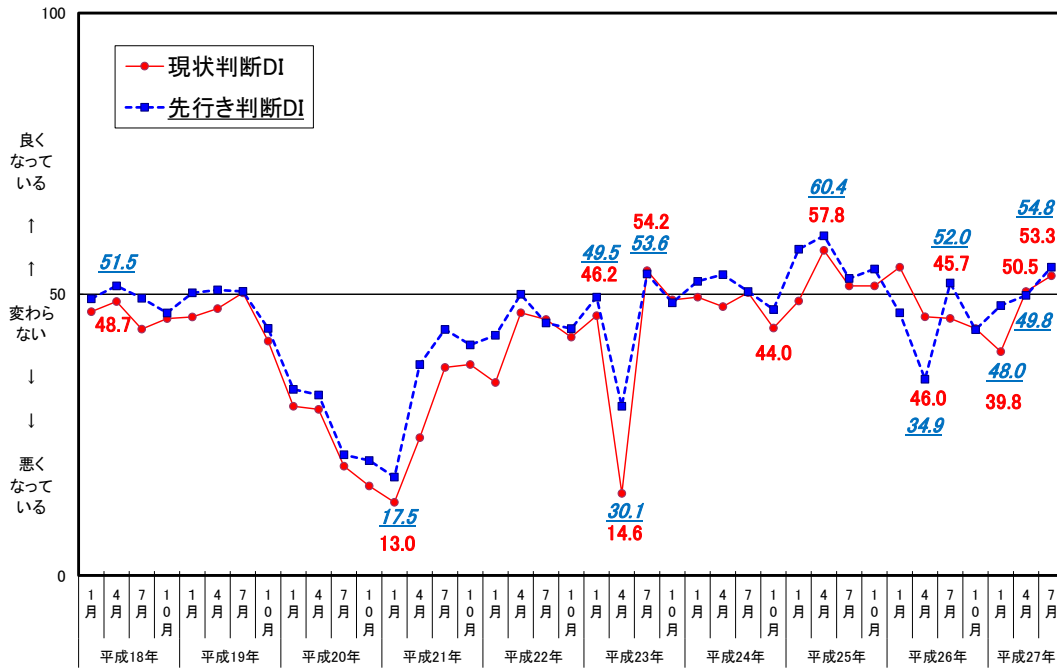
先行き判断DIは、物価上昇への懸念等がみられるものの、プレミアム商品券利用や祭りシーズン到来による消費回復への期待等から、前期比5.0ポイント増加の54.8となった。

3カ月前と比べた景気現状判断DIは、前期調査と比べて2.8ポイント増加の53.3となり、景気の横ばいを示す50を2期連続で上回った。

3カ月後の景気先行き判断DIは、前期調査と比べて5.0ポイント増加の54.8となり、景気の横ばいを示す50を4期ぶりに上回った。

(調査期間 平成27年7月1日～7月13日 回答率100%)

景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



#### ● 3カ月前と比べた景気現状判断

**動向** 前期調査と比べると、「良くなっている」が横ばい、「やや良くなっている」が7.0ポイント増加、「変わらない」が3.0ポイント減少、「やや悪くなっている」が4.0ポイント減少、「悪くなっている」が横ばいであったことにより、全体では2.8ポイント増加の53.3となり、景気の横ばいを示す50を2期連続で上回った。

判断理由では、未だに買い控えの傾向が続いている、春の賃上げは低い伸びに止まった、物の価格が上がっているなどマイナス面をあげる声があった一方で、プレミアム商品券の販売や利用による消費活動の活発化を上げる声が多くあったほか、消費税増税の景気への悪影響が一段落した、宿泊予約、住宅の注文、来店客数などが増えたといった声もあった。

地区別では、前期調査と比べて、下北地区以外の全地区でポイントが増加し、景気の横ばいを示す50を上回った。下北地区ではポイントが減少し、景気の横ばいを示す50となった。

#### ● 3カ月後の景気先行き判断

**動向** 前期調査と比べると、「良くなる」が横ばい、「やや良くなる」が13.0ポイント増加、「変わらない」が8.0ポイント減少、「やや悪くなる」が3.0ポイント減少、「悪くなる」が2.0ポイント減少したことにより、全体では5.0ポイント増加の54.8となり、景気の横ばいを示す50を4期ぶりに上回った。

判断理由では、プレミアム商品券の効果は限定的で一過性で終わるといった声のほか、依然として節約志向、物価上昇、賃金の上昇は弱いなど継続的な消費増には結びつかないといったマイナス面をあげる声があった一方で、プレミアム商品券の利用やプレミアム商品券で購買力が上がっていくことに期待する声が多くあったほか、時期的に祭りの盛り上がり期待する声もあった。

地区別では、前期調査と比べて、全地区でポイントが増加し、景気の横ばいを示す50を上回った。津軽地区では55.8と、景気の横ばいを示す50を8期ぶりに上回った。

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」

### ● 3カ月前と比べた景気の現状判断理由

- ◎ お客様が来店されて通年に比べても人出も多い。(一般飲食店=東青)
- 受注の差は多少ありますが、業界全体に仕事が続いているように見受けられます。(設計事務所=東青)
- 微増ではあるが、各カテゴリー(加工食品、飲料、ビール類)の売上が伸びている。(卸売業=東青)
- プレミアム商品券、地域での産業まつり等で活性化の傾向がみられる。(旅行代理店=津軽)
- プレミアム商品券利用による消費活動の活性化。(広告・デザイン=東青)
- 消費税増税の景気への悪影響も一段落ついて、消費が通常に戻った。企業の投資意欲が元に戻りつつある。(経営コンサルタント=県南)
- 各市町村で発行したプレミアム商品券が奏功して消費動向が活発化している。(新聞社求人広告=津軽)
- 物価は着実に上がっており、消費者心理は防衛につとめている。(商店街=東青)
- 昨年からの仕事量が多く、コンスタントに設計依頼があります。(設計事務所=津軽)
- プレミアム商品券の販売で6月末から良くなったが、その前は買い控えがあった。(商店街=津軽)
- 未だに買い控え傾向が続いている。(乗用車販売=県南)
- 売上が回復する傾向が無く、買上点数が少ない為。(スーパー=県南)
- 景気動向の中心とみられる個人消費に力強さは見られず、横ばいの状況が続いている。春の賃上げは低い伸びに止まった。(経営コンサルタント=東青)
- 消費税増税後1年以上経過したが、相変わらず購買力の低下が続いている。(人材派遣=津軽)
- △ 個人消費が少なく、月に1回のお客様が2か月に1回という感じに。(レストラン=東青)
- △ 増税により消費が伸び悩みしているかも。静か。(スナック=県南)
- △ 物の価格が上がって来ている。(レストラン=下北)
- × 外食や、飲み会をする人が減っている。(レストラン=県南)

### ● 3カ月後の景気の先行き判断理由

- ◎ 自店の販売促進ももちろんしているし、ねぶたも含め行事もたくさんあり、人出も見込める。(一般飲食店=東青)
- 食材が値上がりしているのが懸念材料ではあるが、プレミアム商品券の発売後売上也安定している。(都市型ホテル=東青)
- ねぶたをはじめ、いろいろな行事があるので期待したい。(レストラン=東青)
- 円安による物価の上昇があるが、弘前市のパワーアップ商品券の利用に期待したいと思います。(タクシー=津軽)
- 「プレミアム付はちのへ共通商品券」が発売されましたので、使用期限の11月末までは消費が増えるとおもわれる。(商店街=県南)
- プレミアム商品券の影響で購買力が上がっていくのではないかと。ふるさと旅行券を使った帰省客、観光客にも期待したい。(経営コンサルタント=津軽)
- 地域活性化対策もあるが、時期的に祭りの盛り上がりなど期待でき、また、地元で人が集まるイベントなどもきっかけになるのではなかろうか。(飲料品製造=県南)
- 今後も景気上昇の気配は感じられない。(乗用車販売=津軽)
- 同業者は比較的順調に仕事を受注しており、現状のまま、やや忙しさが続くと思う。(住宅建設販売=津軽)
- 7月からの物価の値上がりや政治の足踏み状態から生活環境の変化は期待できなさそう。プレミアム商品券も一過性で終わると思う。お釣りが出ないので現金と併用しなければならないので不便。(美容院=県南)
- プレミアム付商品券の発行で消費回復が期待されるものの、クリアランスやボーナス商戦の動きをみると、依然、節約志向や不要不急の消費には慎重となっていると思われる。(百貨店=県南)
- 各地域において、プレミアム商品券の販売を行うなどの政策はあるものの効果は限定的で、個人消費の回復は難しいと思われる。(ガソリンスタンド=県南)
- 食品の一部に値上げの動きがあり、物価の上昇圧力は強い。これに対し、賃金の上昇は弱いので個人消費はよく横ばいの状況がしばらく続くと思われる。(経営コンサルタント=東青)
- △ 消費税の影響も薄れ、プレミアム券でのフィーバーもあり天候も申し分ない。悪い材料は無いように思うが、民間の実質賃金アップがないと継続的な消費増に結びつかないのでしょうか。(衣料専門店=東青)
- △ 人件費が上昇しているが、価格等に転嫁できていない中小が多いと感じる。以前からこの傾向はあったが今後しばらくはこの傾向が続く。また強まると思われる。(人材派遣=東青)
- × 消費税の引き上げが、じわじわと仕入れや生活に響いてきている為。(レストラン=県南)

記号の意味:◎良くなっている、○やや良くなっている、□変わらない、△やや悪くなっている、×悪くなっている

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」